

【翻 訳】

ブリュッセル欧州理事会(2015年3月19, 20日)に向けての 連邦首相アンゲラ・メルケル博士のドイツ連邦議会での政府演説

齋藤 義彦 訳

議長、親愛なる同僚議員の皆様、御臨席の皆様

春の欧州理事会は通常欧州の経済情勢を議題としています。これに関してまず、見通しが正しければ財政、経済危機の開始以来今年初めて再びすべてのEU加盟国で成長が見込めることを確認できます。これはいいニュースです。

失業すらも、特に青年の間で依然として高止まりしていることは確かですが、全体として緩やかではありますが、着実に減少しつつあります。このことはまさにとりわけ欧州の国家財政危機に見舞われていた2カ国、その間支援計画を成功裏に終了した2カ国、つまりスペインとアイルランドについて言えます。この2カ国では失業率が昨年それぞれ2%以上減少しました。アイルランドとスペインの成功は、個々の国々の毅然たる行動と連帯による欧州の支援が合わせていかなる効果を生み出さうかの2つの事例です。¹

つまり全体として、私たちは困難な条件のもと欧州における国家財政危機の克服に際しすでにくばくかを成し遂げたことが明らかとなったのです。しかしまだ継続的・持続的に危機を克服したわけではありません。そのためには私たちはなお一層の努力をしなければなりません。

三つの要素がその際重要です。

第1に、成長に貢献する財政健全化は継続されなければなりません。なぜなら持続可能な成長と健全な財政は互いに条件となるからです。強化された安定成長協定を適用し、信用を回復することが決定的に重要です。そうして初めて新協定はその機能を果たし、持続的で安定したユーロ圏への

¹ 2008年の世界金融危機、2010年のユーロ危機以降ドイツは、法的に義務付けられた均衡財政に基づく財政規律と労働市場をはじめとする構造改革が危機からの回復と成長軌道への復帰の前提であるとする姿勢を一貫して取っている。メルケルはこれに金融取引税の導入や脱税阻止のための銀行口座情報の通報システムの構築など金融規制を合わせドイツモデルとして（これはドイツの伝統的な社会的市場主義と名付けられている）国際社会でのその有効性を強調してきた。アングロサクソン型の量的緩和を含む景気刺激策とこのドイツモデルとの緊張関係のなかで国際金融政策が展開してきている。メルケルはこの機会を利用して改めてドイツモデルの有効性をアピールしている。この方針は第3次ギリシャ救済策をめぐる交渉でも堅持された。

信頼を回復することができるでしょう。

第2に、構造改革。構造改革は、私たちが競争力、成長、雇用を持続的に強化しようとするなら、継続的な課題となります。その際私たちの基準は欧州ではなく、世界です。なぜならそうして初めて私たちの欧州の経済社会モデルがグローバルな競争の中で継続的に成功へと導いてくれるでしょう。

第3に、成長と雇用を支援する投資。その際重要なのは、民間投資のための環境条件が適切であることです。そのためにも堅実な財政構造改革が必要です。昨年12月に欧州理事会が採択した戦略的投資のための欧州基金が、私も期待しているのですが、民間投資を動員するために重要な貢献をしてくれるでしょう。

この基金の作業は進捗しています。財務相理事会は先週基金のための指令案について合意に達しました。この指令案は今後欧州議会との協議に持ち込まれます。基金が計画通り今年中頃には仕事を始められるように、協議が速やかに終結することを望んでいます。

この基金が欧州投資銀行に組み入れられることで、経済的に意味のある、私たちの成長力と競争力を持続的に強化するようなプロジェクトが選定されることが保証されることになります。ドイツはG7議長国として欧州のパートナーや機関と緊密に意見の一致を図りながら、欧州以外のパートナーに、グローバルな成長を強化するためにも持続的財政政策、包括的構造改革、合目的な投資がいかに重要であるかを示します。²

² ロシアがサミットに招待されなかったことに対し、ドイツ国内では経済界や社民党内（党としてはメルケル路線を支持）から批判が繰り返された。前首相のシュレーダーは「ロシアは欧州に代わる別の選択肢がある。しかし逆は言えない。」としてドイツ政府の姿勢を非難した。シュタインマイヤー外相は、メルケルとクリミア併合反対の姿勢を共有しつつ、国際社会での問題解決にあたりロシアの協力は不可欠であるとしてロシアにG7への復帰を呼び掛けた。シュミット首相、ジルカールデスタン大統領の提案で第1次石油危機に対応するために創設されたG5（イタリア、カナダは後に参加）は、国際社会の危機対応の重要な制度として位置づけられてきたが、中国、インドの台頭により実質的討論はすでにG20に移行している。G7はなお国際金融や諜報活動などで決定的な影響力を持つがこれらの問題では参加国間での意見の一致は見られない。メルケルはエルマウサミット場で「アメリカとの間でいくつか意見の違いがあるが」と間接的にこの事態を認めた。4月には連邦議会で、ドイツ連邦情報庁BNDとアメリカ国家安全保安局NASが協力し、テロ容疑者と並んでフランス政府や欧州委員会の要人、EADSなどアメリカ産業とライバル関係にある戦略的に重要な欧州産業の情報収集をしていた疑惑が浮上し調査が進められた。メルケル首相の携帯盗聴事件以降ドイツ政府は友好国間での盗聴行為を公式に非難していたため大きなスキャンダルに発展し、BNDとNSAとの関係も再検討されている。ドイツ政府は連邦議会調査委員会からの要請を受けアメリカ政府と関係文書の取り扱いについて協議したが、ノースパイ条約の締結と同様に、アメリカ政府の協力は期待できない。しかし全体としては、アメリカでは愛国法の自由法への改正（NSAによるアメリカ国民の直接盗聴の禁止を含むが、海外での制限は全くない）があり、他方ドイツはフランスがすでに実施している予防的網羅的情報収集の立法化を進めていることから、各国間の不信を前提としたG7諸国の諜報活動について一定の調和が成立しつつある。このエルマウサミットで明らかになったことは、アメリカ政府とドイツ政府との世界危機に関しての意見調整（ウクライナ・ロシア問題、IS問題、シリア問題、リビア問題、ギリシャ危機、環境問題、疾病対策等）がG7の実質的な内容となったことである。エルマウサミットはアメリカ＝ドイツ体制の幕開けを告げるものである。

同時に重要な欧州の計画を断固として推進できるよう私たちは全力を尽くします。この計画の一つがEUとアメリカ合衆国との間の大西洋横断貿易投資パートナーシップです。この自由貿易協定は大きな機会をもたらします。この協定は欧州の成長と私たちの企業の技術革新力と競争力のために必要なものです。関税と無駄な規制がなくなれば、私たちの企業にとってアメリカ市場の途方もない潜在力を引き出すことが容易になるでしょう。³

ドイツの合衆国に対する経済関係は重要であり、私たちの国富にとってますます比重を増しています。昨年だけでアメリカへのドイツの輸出は7%以上増加し960億ユーロに達しました。ですから本日始まる欧州理事会が欧州横断自由貿易協定のための議論で、欧州理事会がこの協定にいかにかに重大な意味を見出しているかを再度強調することを私は大いに支持します。私たちはすでに12月に協定のための交渉を今年中にも決着させるという目標を設定しました。私たちはこの目標を実現できるよう全力を尽くさなければなりません。

もう一つの欧州の重要な計画がエネルギー同盟創設です。この同盟によって将来私たちの欧州エネルギー政策の枠組みが設定され、2030年の欧州気候エネルギー目標の実施が促進されます。エネルギー同盟の構想の中心にあるのは安全な、支払い可能な、環境保全的な、競争力のあるエネルギー供給です。私たちはその際重点は主にエネルギー域内市場の強化と2030年気象エネルギー目標の実施にあると見ています。⁴

ウクライナによってエネルギー供給の安定というテーマが再び強く意識されるようになりました。このこともエネルギー同盟の中心的な観点となるでしょう。私たちは今後数年間すべての加盟国のエネルギー供給を長期的に安定させるための努力を強める必要があります。その際私たちにとって重要な要点は、再生可能エネルギーのさらなる拡張、追加的なエネルギー効率、エネルギー源の多様化そして機能するエネルギー域内市場です。⁵

連邦政府はエネルギー同盟の実施に際し市場経済的で競争的な観点が優先されるよう注力します。ですから例えば天然ガスの共同購入は加盟国に対し任意であるし、例外的なものである必要があります。

さらに重要なことは2030年の気象エネルギー目標が現実的に達成できるよう信頼のできる枠組み

³ TPPと並行してアメリカとの交渉が進んでいるこの自由貿易協定（TTIP）でも課題は、EUの社会基準や環境基準の維持と、各国の国内法による裁判を迂回した裁判制度をどのように位置づけるかにある。ドイツ政府では副首相の経済相ガブリエル（社民党党首）が推進している。

⁴ 2011年の福島原発事故以降ドイツ政府は脱原発を決定し、再生可能エネルギーへの転換を加速させた。市場エネルギー価格下落に伴う価格保証の電気料金への転嫁、南北エネルギー送電路の建設に伴う混乱、電力会社による原発燃料税訴訟など様々な課題があり、現政権ではエネルギー転換のスピードを緩めた。しかしこうした過渡期の混乱にもかかわらず長期的視野に立って再生エネルギー政策を着実に進めているドイツの挑戦は高く評価すべきである。

⁵ EUは三分の一のエネルギー源をロシアの天然ガスに依存している（一部東欧諸国は100%の依存）。ウクライナ紛争に伴うEUとロシアの対立にもかかわらず、EUは短期的にこのロシア依存の状態を前提とした脆弱な立場にある。再生エネルギー政策は地政学的な長期戦略でもある。

を作ることです。そのためには信頼できる実施の仕組みのための欧州委員会の具体的な提案を私たちは必要とします。つまり目標の実施のための明確な規則と目標が実施されなかった時の制裁です。このことは、今年末にパリでの気象会議で最終的に新しい、大胆な、世界規模の気象協定を採択したいと考えているから重要なのです。この協定はすべての国に法的に気象保護行動を義務付けるもので、遅くとも2020年には発効しなくてはなりません。⁶

私たちは未来の世代のために明確で例外なく法的拘束力を持つ枠組みを必要としています。この枠組みは環境的にきわめて重要な2度目標を維持できるような道筋をつけるためのものです。連邦政府はフランス政府を、私はフランス大統領フランソワ・オランドを全力で、なかんずくG7国家の強い圧力と今年のペータースベルク気象対話によって、パリでの気象会議が成功裏に決着するよう支援します。⁷

新しい気象協定のためのEUとEU加盟国による予定されている削減貢献によってEUは国際社会に力強いシグナルを送りました。私たちは2030年までに1990年比で少なくとも40%の温暖化ガスの削減を実現したいと考えています。欧州理事会はこの決定を再度強調します。こうすることによって私たちは、他の大きな国民経済諸国がパリ会議に向けて自らのできるだけ大胆な気象保護貢献を適時にとりわけ透明性を持った形で提示することを促したいのです。

欧州の経済的、社会的、環境的強さは疑いもなく私たちEUの市民の福祉に役立っています。このことを人々が期待しているのも当然です。しかしこの強さは、欧州が第2次世界大戦終了70年、冷戦終了25年に当たって欧州が、特にウクライナ情勢によって、直面している深刻な地政学的課題を克服するためにも必要な基礎なのです。⁸

25年前に冷戦が終わったとき、これは中央ヨーロッパと東ヨーロッパの諸国について自決の道を歩むことを可能にしました。陣営と影響圏という思考は永久に克服されたかに見えました。しかし

⁶ EUは環境同盟でもある。排出ガス量でもEUの総量を先行して決定した。特にドイツは脱原発と再生エネルギー転換という最良のモデルを現実化させることによって国際社会をリードしようとしている。

⁷ ベルリンで2015年5月18日、19日に開催されたペータースベルク会議では世界36カ国の代表が次期世界気象条約について議論した。この会議でドイツ政府は貧困国の温暖化対策支援として2020年以降毎年40億ユーロまでの政府支援と60億ユーロの民間資金の集約を約束した。これには再生可能エネルギーへの転換と異常気象への対応が含まれる。

⁸ エルマウサミット（バイエルン州のアルプス山ろくにある。ドイツが議長国）の直前6月3日にはドネツク西方20キロにあるマリнка（ウクライナ政府軍の支配下にある）で第2次ミンスク合意で禁止されている重火器の使用を含むウクライナ政府軍と分離独立派との衝突が発生した。クリミア併合以降サミットから排除されているロシアの存在を誇示するための作戦とも見られる。両者ともに相手側が休戦合意を破ったとして非難した。ロシアはウクライナが内戦で消耗、崩壊することを想定していると見られる。ウクライナ通貨はすでに30%以上暴落し、インフレ率は年末までに42%まで上昇すると予想されている。ロシアとの貿易は35%減少した。ウクライナ政府はEU、西側諸国から財政支援を受けつつ構造改革を進めており、暖房料金を66%引き上げ、天然ガスは280%の料金引き上げを実施している。分離独立派の支配している地域では経済状態はさらに深刻で、紛争前と比較してドネツク地域では50%、ルハンスク地域では90%近く生産が減少している。

欧州理事会が今晚ウクライナ情勢を議題とするとき、これはちょうどクリミアの憲法違反である住民投票のちょうど1年後に当たるのです。この住民投票のために示された根拠が単に口実であったことを私たちは当時理解していたし、今も変わりません。この住民投票はただ一つの目的を持っていたのです。それはロシアの計画に沿ってクリミアをウクライナからもぎ取るための道具だったのです。ロシアはそのあとクリミアを一部として受け取るようになっていました。実際そのようになったのです。⁹

クリミアの併合は現在も国際法に違反していますし、ウクライナの主権と領土を尊重することをロシアが義務付けられている条約にも違反しています。¹⁰この併合によってロシアは私たち欧州の平和秩序の基盤に疑問を投げかけたのです。私は欧州がこれに対し最初から今日に至るまで明白な回答を返したことを喜んでます。

東ウクライナでのロシアの行動と同様クリミア獲得は私たち欧州人に挑戦しています。確かにEU域内の利害関係は異なります。私たちのエネルギー輸入や貿易関係の依存度も異なっています。しかし確実に言えることは、EUは今日までこの課題に答えることができました。私たちは分断されることはありませんでした。私たちは、それが私たちの流儀なのですが、議論して共同の決定を見出し、それを対外的にも示すことができました。欧州の一致した声と私たちの大西洋のパートナーと共同で。私は、これは連邦政府の一致した意見なのですが、この状態が維持されることを望みます。そのために私たちは努力を惜しみません。

オランダ大統領と私は2月に他の欧州諸国と協調して東ウクライナでの流血と人々の毎日の苦難を終わらせるために、提案を行いました。¹¹ウクライナ、ロシア、分離独立派はミンスクで最初休戦と重火器の撤去を、次に政治的解決のための措置を規定した拘束力のある実行計画に同意しました。私たちが常に自覚していたことは、このプロセスが遅滞や反動なしにはすまないこと、単に希望の兆候にすぎないことです。ただしそれ以下ではないことも確かです。休戦が脆弱で、武器撤去

⁹ ロシアとEU、NATOとの関係はクリミア併合以降軍事的緊張関係にある。相互の経済制裁や人的交流の制限ばかりでなく軍事的にも冷戦期に匹敵する緊張度を示している。5月25日に開始されたEU、NATO、スイス合同の北ヨーロッパでの実戦的軍事訓練（「北極の挑戦」9カ国からの115戦闘機、3600人が参加）に対抗して、ロシアはウラル地域で予告なしの軍事演習を開始した。これには250戦闘機、1,200人が動員された。

¹⁰ 1990年11年に調印されたパリ憲章のこと。ドイツ統一を機に、民族自決、国境の不可侵が再確認された。

¹¹ アメリカ国内で高まったウクライナへの武器供与と紛争のエスカレーションに危機感を抱いたメルケルが、オバマ大統領の同意を得てオランダ大統領とともに、プーチン大統領、ポロシェンコ大統領をミンスクに招いて第2次ミンスク合意に調印させた。この合意の脆弱性（東ウクライナの自治とウクライナ政府による国境管理という目標）についてはすべての当事者が自覚している。休戦自体当初から完全実施からは程遠い状態にあり、監視体制も不十分なままである。アメリカがロシアに対する圧力（武器供与、金融取引制限）を強化しようとするなか、エネルギー供給問題、地政学的リスクを抱えるドイツ政府は、EUの安定を最優先させざるをえず、ロシアとの関係のさらなる悪化を容認できない立場にある。しかしロシアがロシア＝クリミア回廊を試みれば、相互の制裁のエスカレートは必至で問題解決は不可能となる。プーチンも2年をめどとした問題解決から遠ざかることになる。

がまだ十分に監視されていないことは確かですが、プロセスが始まったことも確かなのです。このプロセスに沿って、ミンスク行動計画が予定している最後の項目に至るまで、すべての当事者は行動しなくてはなりません。つまりウクライナが再びロシアとの国境管理を担うことができるまで。

私たち欧州人は昨年数度の決定会議を経ていくつかの制裁を加えてきました。7月ないし9月に失効するこれらの制裁を、私たちは（第2次）ミンスク合意の最初の要求が満たされたからと言って解除するつもりはないし、それは不可能でもあります。制裁解除は間違っています。ですから私は今晚制裁の期間がミンスク協定とその実現に基づくよう主張するつもりです。こうすることによって私たちは私たちを統合している欧州の価値に基づき、当該地域の住民の利益になるよう行動することになると私は確信しています。さらにミンスク合意の全部が実施されるよう私たちが要求することをはっきりさせることができます。¹²

ウクライナの安全保障的課題ばかりでなく経済的課題も深刻なものです。ドイツはそのため特に二カ国合意に基づき追加的に5億ユーロの融資を約束しました。G7議長国として私たちはウクライナへの財政支援のための国際社会の参加を調整してきました。175億ドルに上る融資を認めると言うIMFの決定、180億ユーロに上る追加的な援助という欧州委員会の提案は、ウクライナ情勢を安定化させるために重要な貢献です。EUは加盟国、特にドイツの協力を得てウクライナ東部の被害を受けている地域での人道的援助をさらに加速しています。

ウクライナ危機は当然私たちの他の東の隣人たちとの関係にも影響を与えています。5月には東方パートナーシップのための次回欧州サミットが開催されます。ウクライナ、ジョージア、モルダビアはEUとの協力協定を締結しました。この協定の目的は、これらの国々の人々がよりよい未来を享受できるよう、機能する法治国家、機能する市場経済の構築をEUとして支援することです。EUとNATOへの加盟が目的ではありません。¹³

¹² ギリシャ危機に伴いギリシャ政府はEUに対しロシアカードを切っている。ギリシャ経由パイプライン計画の合意によりロシアとの協力関係を誇示し、ロシア政府にギリシャ農産物に対する制裁を個別に解除するよう働きかけるなど、ロシア制裁に対しても距離を置く姿勢を取っている。ロシア制裁の延長や強化に反対してギリシャ政府が拒否権を行使する可能性が指摘されている。

¹³ 2009年にポーランドとスウェーデンの提案で発足したこの会議は、さらなるEU拡大の準備会議としての役割が期待されていた。2013年のヴィルニウス会議ではウクライナとの提携条約の調印が予定されていたが、直前にロシアからの圧力がありウクライナ政府から白紙撤回された。これがキエフのマイダン広場での親EU派の抗議行動を誘発し、ウクライナ政府の崩壊、新政府の樹立へとつながった。ウクライナ政府の崩壊は、ドイツ外相シュタインマイヤーが政府と反政府派とを仲介し、政府側から譲歩を引き出したことが引き金となった。この東方パートナーシップによるEUの拡大政策がロシアの反発を招き、アメリカの主導する東欧ミサイル配備計画とともにロシアのクリミア併合を招いたと考えられる。そのためメルケルはリガ会議では一転してEU拡大に関して慎重な姿勢を取り、とりわけウクライナやジョージア政府を失望させた。ウクライナ外相のクリムキンは具体的な加盟日程を求めているが失望し、ジョージア大統領マルジェラシュヴィリは、ロシアの隣人を見捨てたと非難した。メルケルは、フランスとイタリアと共に、東方パートナーシップはロシアに敵対するものではないと強調している。すでにウクライナ紛争は発1年後に当たる2014年11月にシュタインマイヤー外相は、東方パートナーシップ諸国のNATOとEUへの加盟は現実的ではないという慎重姿勢を示していた。

東方パートナーシップは、以前からそうですが、誰に対しても敵対するものではありません。ロシアに敵対するものでもありません。プーチン大統領がEU協力協定を締結した個々の国々の決定をあれかこれかの問題、ロシアに味方するのか敵対するのかという問題にしたのは残念です。その正反対が正しいのです。つまりあれかこれかが問題なのではなく、全員が利益を得られるあれもこれもが問われているのです。ですからEUはまさにこの精神で今日のブリュッセルでの欧州理事会と5月のリガでの東方パートナーシップのための欧州サミットで東方パートナーシップの提案を強調することになっています。

欧州理事会のもう一つの外交に関する議題はリビア情勢です。欧州の門の数100キロ先でリビアは内戦の淵に立っています。テロ組織と組織犯罪がこの混乱を利用しそこに巣くっています。いかなる帰結がそこから引き出されるかは、テロ組織ISが無辜の人々の野蛮な殺害を繰り返していることで私たちのとつても明らかです。

この機会に昨日チュニジアでテロの襲撃をうけ亡くなった方々を追悼したいと考えます。残された家族の皆様にご心からお悔やみ申し上げます。私たちは可能な限りチュニジアを支援します。

リビア情勢は北アフリカやサハラ地帯ばかりでなく私たち欧州にも深刻な影響を及ぼしています。すでに現在もリビアはアフリカや近東からの難民の最重要の通過国の一つになっています。国連は政治的解決に向けて努力しています。この努力はリビアにおける国民統一政府の樹立が可能になることを目的としています。というのもこの政治的解決だけが持続的な平和、安定、福祉を可能にするからです。私たちはEUや他のパートナーと共にこの努力を全力で支援します。

本来欧州理事会の公式の議事日程はギリシャ情勢についての審議を予定していませんでした。しかし今晚私たちは小グループでチプラス首相とこのことについて協議します。なぜならもちろん現在再び多くの人々がこの国について思案を巡らせているからです。財務相と欧州機関の努力が再びギリシャに向けられています。

5年前に欧州における国家財政危機の発端となったギリシャは依然として危機を脱していません。ギリシャはなお非常に困難な道を進まなくてはなりません。欧州のパートナーが財政的にも政治的にも相当の努力をしてギリシャのための欧州の支援計画を策定した2010年と同様今日にも明らかかなことがあります。連帯とギリシャの自助努力による協力だけが、一方が支援し、他方はその支援を義務と理解することによってのみ解決が可能です。つまり財政を再建し、改革し、将来的には支援を必要としなくなるという義務です。合意を実現し、この合意を順守することによってのみ解決はあるでしょう。¹⁴

¹⁴ ドイツ政府はG7サミット前にギリシャ危機への対応を整理するために、6月1日に債権者会議を召集し、ギリシャ政府に対する財政再建案を協議し、「最終案」を取りまとめた。これには、メルケルのほかオランダ大統領（以上EUの2大債権国）、ユンカー欧州委員会委員長、ドラギ欧州中央銀行総裁、ラガルドIMF専務理事（以上実務「3機関」）が加わった。「債権国による最終案」とされたが、ギリシャ政府は受諾を拒否した。この「最終案」はギリシャに対する譲歩を含むが（当面の財政黒字目標を3%から1%に引き下げることユンカーが他機関やドイツの反対を押し切って政治決着した）、債権国の

私は月曜にギリシャ首相チプラス氏をベルリンに招きます。チプラス首相の訪問を楽しみにしています。詳細に意見交換し、議論する機会もあるでしょう。今晚ブリュッセルであるいは月曜の晩にギリシャ問題に対し解決を期待している人はいないことは明らかです。ユーロ加盟国間で合意されたことに基づいてのみ問題は解決可能です。小グループでの会合は諸機関、すなわちIMF、欧州中央銀行、欧州委員会の提案に基づく合意に代わることはできないし、それはありえません。しかし私は今日、月曜、それ以外の時にも、欧州統合の途上でいつも成功してきたように、異なる意見から共通点を見出すという精神で議論を進めたいと考えています。ドイツはそうする用意があります。なぜなら私にはわかっているからです。いかに私たちがユーロ圏で個々の加盟国の問題や危機と取り組むかを世界が観察しているのです。世界はこの取り組みを基に私たちのことを判断するでしょう。そしてもし私たちが共同して行動し、共同して問題解決できることを示せば、それだけ世界は欧州を尊重するでしょう。¹⁵

私は繰り返し述べてきました。ユーロが失敗すれば、欧州は失敗すると。これを多くの人があまりにも大げさだと考え、今でもそう考えている人がいます。しかし私の意見は変わりません。なぜ

債務免除を認めないという原則を前提としている。また6月に予定されていた5回のIMFへの返済は月末まで延期することで合意されたが、延長されている第2次ギリシャ救済策の最終融資72億ユーロが支払われるかどうかは未決定のままとなった。ギリシャの財政再建策は緩和されたが、なお年金削減や電気料金にかかる付加価値税の引き上げなどが示されている。この「最終案」をめぐる債権国側、ギリシャ側ともに緊張が高まった。IMF、欧州中央銀行は2020年までにギリシャの債務残高をGDP比120%以下に削減するという目標が、さらなる譲歩により実現不可能になるとして警告を発した。ギリシャ新政府の樹立直後アテネを訪問したシュルツ欧州議会議長は、ギリシャの資産家が400億ユーロ規模で外国に資産を所有しているという事態を背景に、改めて富裕層の課税強化とギリシャ政府の租税政策の立て直しを強く要求した。ドイツ国内でも経済界を代表するCDU、CSUの一部の議員で批判が高まり、予想される第3次ギリシャ救済策が審議採決されても反対すると警告した。欧州委員会（特に委員長ユンカーと通貨担当委員モスコヴィッチ）が主導した財政再建基準の緩和も非難された。他方ギリシャ政府は年金が平均してすでに40%削減され、これ以上の年金削減をあり得ないとし、「最終案」に含まれるさらなる要求を「不条理で脅迫的だ」と非難した。ギリシャ政府は危機勃発当初124%であった累積債務が、現在180%に拡大し、EUの救済策は失敗したという判断を固持したままである。ギリシャ政権党シュリツァの左派は債権国との協議を中止し、債務の不履行を求めた。シュリツァは財政緊縮策を破棄するという選挙公約を実施できておらず、支持者の間から圧力が高まった。欧州中央銀行がELA（緊急流動性支援）によってギリシャの金融機関の流動性を確保しているが、協議が決裂すればこの最後の命綱も途絶えることになる。そうすればユンカーも認めているギリシャの「人道的危機」がさらに深刻な事態に直面する。しかし債権国をリードする立場にあるメルケルは結局エルマウスミットまでにギリシャ危機解決の道筋をつけることができなかった。「最終案」はこれまでと同様最新の「最終案」でしかなかった。この展開には「ギリシャの友人」ユンカーも苦言を呈している。これまでの緊縮財政を前提とする支援策を基本的に否定している新ギリシャ政府は当初からユーロ離脱を交渉圧力として利用しているが、公式にはギリシャのユーロ離脱はないとしている債権国側がギリシャのユーロ離脱を認めれば一気に事態は流動化する。すでにドイツ政府は、ギリシャをユーロ圏に留めると言う公式の立場とは別に、1月からギリシャのユーロ離脱を選択肢の一つと考えている。「最終案」作成に加わった積極財政政策に好意的なIMFですらギリシャの離脱の可能性に言及し始めている。EUにとってユーロからのギリシャの離脱が財政版のリーマンショック（他の債務国の国債暴落の危機）になるかどうかが課題である。

ならユーロは単なる通貨ではないからです。ユーロは、私たちが創設した他の機関と並んで、欧州の諸国民を福祉と平和の中に統合するという意思の強力な表現だからです。ユーロは戦争と敵対の世紀から永遠に学んだ諸国民を結合する共生の表現だからです。この欧州統合の過程で私たちが達成してきたことを考えれば、今日の課題に怖気づく理由はありません。その反対が正しいのです。

もしかしたら私たちは自らに向かって、EUは平和共同体である。EUは安定共同体である。EUは自由共同体であると再び言い聞かせる時が来たのかもしれませんが。多くの欧州の加盟国は過去数10年間の間に独裁を克服し、民主主義を実現してきました。スペイン、ポルトガル、またギリシャがそうです。もちろんかつて東側陣営と呼ばれていた国々、ドイツの一部もです。¹⁶ 陣営はもはや存在しません。その代り拡大EUがあります。私たちはこのことを達成し、私たちはこのことに誇りを持つことができます。

いかに私たちが戦争の大陸から統合された欧州へと奇跡の変化をなし遂げたのかを再び想起する時が来ているのかもしれませんが。柔軟な思考と条約の尊重、相互への配慮と妥協を伴う揺るがない原則によって。今や再びこのことが問われているのです。そのために、幸運にも統合されている欧州の人々の福祉のために、引き続き皆様の支持をお願いします。

¹⁵ 6月7日8日のG7を念頭に置いていることは明らかである。特にIMFへの最大出資国であるアメリカからの問題解決への圧力は強い。

¹⁶ これはドイツ民主共和国出身のメルケルの個人的な経歴とも重なる。そのためメルケルは東欧諸国の政治指導者と同様民主化に際してのアメリカの特別な役割を常に自覚している。イラク侵攻に際して、ポーランドなど他の東欧の政治指導者と並んで、プッシュ政権を無条件で支持したことにもこれは現れていた。